

事業事前評価表(開発調査)

作成日：平成13年10月19日 担当部・課：社会開発調査部社会開発調査第一課

1. 対象事業名：ラオス国南部地域道路改善計画調査

2. 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状及び問題点

ラオス国南部地域の道路整備水準は非常に低く、サラワン、セコン、チャンパサック、アタブ4県の国道舗装率は23%である。山がちな地形である上、渡河地点には全く橋梁がないか架かっているにもかかわらず狭隘な旧式橋梁であることが多く、雨期の増水により、一部の地区で排水不良、局地的な湛水、それに伴う道路寸断が発生し、住民生活に支障をきたしている。このため、経済発展及び社会開発が他地域と比較して遅れており、特に山間部に位置するアタブ県、セコン県、サラワン県における一人あたりGNPは\$100~150と、全国平均の\$300~350を大幅に下回る。

また、同地域はタイ、ヴィエトナム、カンボジアと国境を接し、ASEAN域内統合のための4国国際道路ネットワーク構想の要所となっており、国際道路網の整備も必要とされている。これを受けて、近年、ADB（アジア開発銀行）、世銀（IDA）、我が国の有償・無償協力等により、国道13号、国道9号、パクセ橋や第二メコン国際橋等の建設を進めている。これらの完成に伴い、交通量が大幅に増加することが予想されるが、上記の道路整備の現状から、国際交通のボトルネックとなることが懸念されている。

このため南部地域全域において効率的な道路改善・整備を行うため、マスタープラン作成の必要性が高まった。

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画等の計画と当該案件の整合性

ラオス国長期国家開発計画では目標年次の2020年までにLLDC（Least among Less Developed Countries）からの脱却をめざし、同年における一人あたりGDPを1500ドルにすることを目標としている。その中に掲げられている8つ

の重点分野（食糧確保、農林業の安定、商業製品生産の向上、社会基盤インフラの整備、貧困対策、人材育成、外国資本の誘致、サービス業の活性化）のうち社会基盤整備は第4番目に挙げられている。

なお、ラオス南部地域は国境を接するヴェトナム、カンボジアの経済社会インフラ整備にも歩調を合わせ整備を図る必要がある。

(3) 他国機関の関連事業と当該計画の整合性

現在対象地域において進行中のプロジェクトとしては、ADBの資金協力によるアタプー・セコン間の国道1号線整備があり、2003年に完成予定である。ADBは1995年頃から同地域において国道20号線、16号線などの道路整備を行っている。今後の協力方針としては、地域的としては北部地域、道路整備の内容としては県道等コミュニティー道路を中心に整備を行うとのことである。

また、国道18号線のアタプーからヴェトナム国境までの部分については、ヴェトナム国の資金協力で建設計画が進められている。

(4) 我が国の当該国への基本的な援助方針との整合性

我が国は本件対象地域をラオス国内においても、大メコン川流域圏の中心としても高いポテンシャルを持つ地域としてとらえており、今後も積極的に協力を行っていく方針である。特に社会基盤整備については、2000年にパクセ橋が完成し、近年のうちには国道9号線及び第二メコン国際橋の整備も完了する予定である。これらの道路・橋梁を有効に活用する上でも、本件調査の必然性は高いと思われる。

3. 事業の目的

南部地域の幹線道路の整備計画を立案し、これらを実施建設することにより、地域の社会サービスを向上させるとともに、地域産業開発の促進、地域の生産性の向上、交易促進等により経済発展をはかる。

4. 事業の内容

(1) 対象

(a) 調査対象：南部5県（サラワン、セコン、アタプー、チャンパサック、サワナケート）

但しサワナケートは、国道1号Gに関する部分とする。主として国道を対象とする。

(b) 技術移転の対象：公共事業省(MTCPC)道路局(Department of Road)
各県の公共事業省支局(DCTPC)

(2) アウトプット

(a) 計画策定：幹線道路網整備のマスタープラン策定（整備優先度の評価も含む。）、整備優先道路のF/S

(b) 技術移転：道路維持管理、道路整備、橋梁整備、交通需要推計技術、プロジェクト評価手法

(3) インプット：以下の投入による調査及び技術移転の実施

(a) コンサルタント(分野/人数)

分野	人数
総括／道路計画	1
環境	1
交通計画／交通需要分析	1
道路設計／積算	1
地域計画	1
構造物設計／積算	1
自然条件（測量・土質）	1
経済財務	1
水文調査解析	1

(b) その他

(4) 総事業費

調査に要する費用：約2.5億円（概算）

(5) 調査のスケジュール

2001年11月～2003年2月（1年3ヶ月）

(6) 実施体制

(a) 協力相手国実施機関名：公共事業省 道路局

(b) 協力相手国実施機関の責任者：ソマッド氏

5. 成果の目標

(1) 提案計画の活用目標

策定された事業計画が実施される。

(a) ラオス南部地域の国道に関し、全区間について2020年までに年間を通じて走行できる舗装道路（橋梁については二車線の永久橋）に改善する。

(b) 2020年に国道全線の改修が終了するまでの期間、現況国道のサービス水準を維持し管理する。

(c) 優先度の高い区間について2007年までに年間を通じて走行できる舗装道路に改善する。

(2) 活用による達成目標

(a) 雨期において交通が遮断され、孤立する地域の解消。

(b) 地域内及び国際交通の増加。

(c) 交通所要時間の短縮。

6. 外部要因リスク

(1) 協力相手国内の事情

- (a) 政策的要因：政権交代による開発政策の変更による提案事業の優先度の低下
- (b) 行政的要因：隣接国との関係悪化による経済開発の低下
- (c) 経済的要因：資金不足による整備不良道路区間の増大
- (d) 社会的要因：対象地区における治安の急激な悪化、受益者ニーズの大幅な変化

(2) 関連プロジェクトの遅れ：

ADBによる国道11の整備（2003年完了予定）、ヴェトナムの資金協力による国道18Bの整備の遅延

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

公共事業省（MCTPC）から事業が優先案件として国家開発委員会（CPC）に提出されたか

国家開発委員会（CPC）が本件の国家プロジェクトとしての優先性を確保しているか

(b) 活用による達成目標の指標

ラオス南部地域の道路舗装率、道路改良率、通年通行確保率、交通量、所要時間の短縮

(2) 上記(a)および(b)を評価する方法およびタイミング

事後評価：調査終了時から5年後